

交付運用報告書

みずほ好配当日本株オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年10月10日～2019年4月8日

第54期 決算日：2019年1月8日

第55期 決算日：2019年4月8日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第55期末 2019.4.8
基準価額 9,586円
純資産総額 24,909百万円
**第54期～第55期
2018.10.10～2019.4.8**
騰落率※ △8.8%
期中分配金合計 150円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

<https://www.sjnk-am.co.jp/>

にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。


損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

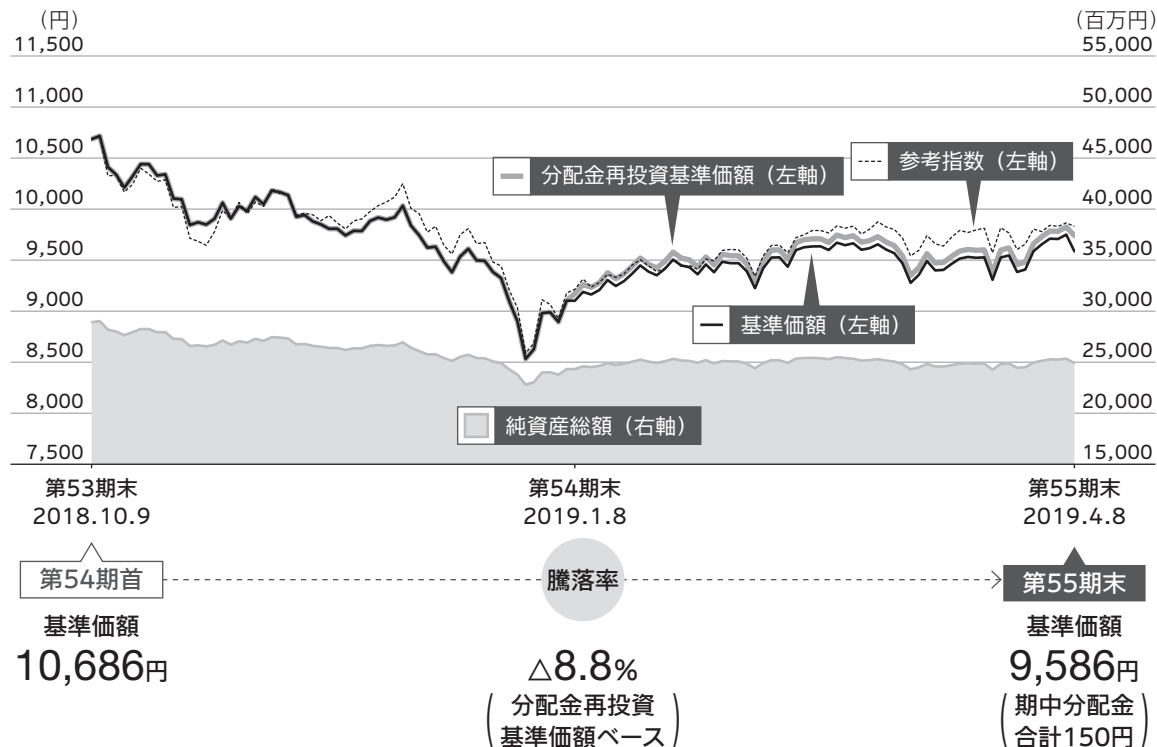
 東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
 お問い合わせ先：クライアントサービス第二部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）


0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2018年10月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は－8.3%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、日立化成、ファナック、NOKなどの保有がプラス要因となりましたが、第一生命ホールディングス、野村ホールディングス、KDDIなどの保有がマイナス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はマイナスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は**0.638%**です。

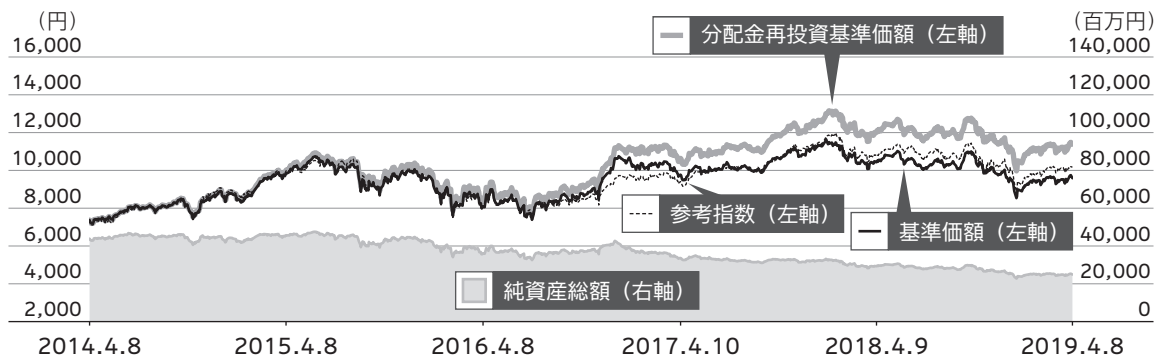
項目	第54期～第55期 2018.10.10～2019.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.589%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,572円です。
(投信会社)	(26)	(0.268)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.048	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.048)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	61	0.638	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2014.4.8～2019.4.8



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2014年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2014.4.8 決算日	2015.4.8 決算日	2016.4.8 決算日	2017.4.10 決算日	2018.4.9 決算日	2019.4.8 決算日
基準価額 (円)	7,371	9,837	8,101	9,771	10,431	9,586
期中分配金合計（税引前）(円)	—	150	225	425	620	300
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	35.8	△ 15.6	25.9	13.0	△ 5.3
参考指数騰落率 (%)	—	35.2	△ 18.9	16.5	15.1	△ 6.1
純資産総額 (百万円)	43,868	45,589	36,060	33,620	29,282	24,909

- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

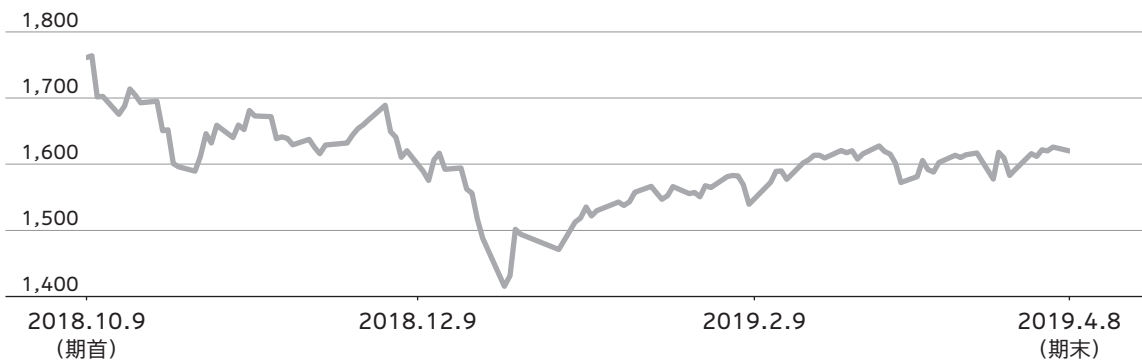
指数に関する詳細は15ページをご参照ください。

● 投資環境

TOPIXは8.0%の下落となりました。

期初は、米長期金利の上昇を背景に世界景気の先行きが懸念されたことから下落しました。その後は、為替の円安推移や米国の中間選挙の結果がプラス材料となる一方で、厳しい内容の企業決算が発表されたこともあり概ね横ばいで推移しました。米国の追加利上げをきっかけに景気減速に対する警戒感が高まると再び大きく下落しましたが、米金融当局による柔軟な政策運営姿勢の提示、中国による景気刺激策の公表、米中通商交渉進展への期待の高まり等を受けて過度な景気後退懸念が後退することで、投資家の極端なリスクオフ姿勢が緩和され、反騰局面となりました。期末にかけては、米欧の中央銀行が市場予想を上回る緩和姿勢を示したことで米国の金利が急低下し、景気後退が連想されたことから株価の上値は重くなりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.6%です。

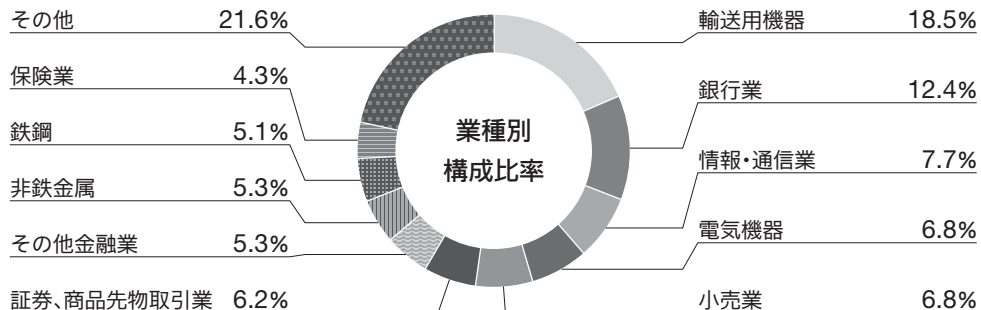
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、NOK、マブチモーター、ファナックなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、みずほフィナンシャルグループ、沢井製薬、セブン&アイ・ホールディングスなどです。



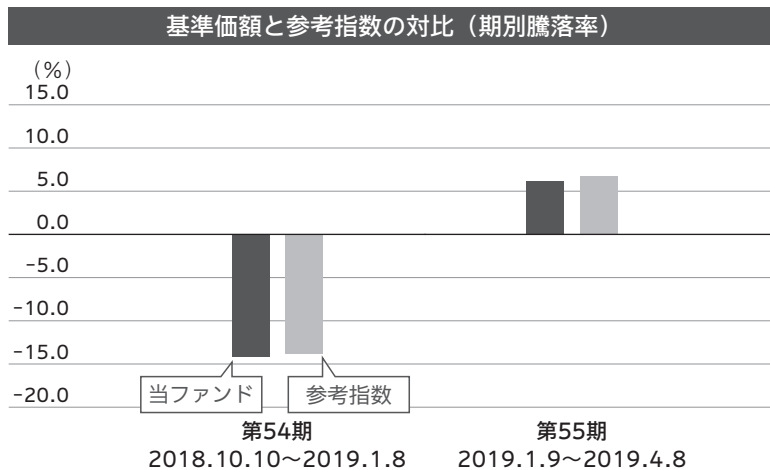
注1. 比率は、第55期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-8.0%）を0.8%下回りました。



● 分配金

第54期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第55期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第54期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第55期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、合計150円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第54期	第55期
	2018.10.10～2019.1.8	2019.1.9～2019.4.8
当期分配金	70	80
（対基準価額比率）	0.763%	0.828%
当期の収益	—	80
当期の収益以外	70	—
翌期繰越分配対象額	3,051	3,131

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針




みずほ好配当日本株オープン

今後も、マザーファンド受益証券の組入れ水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

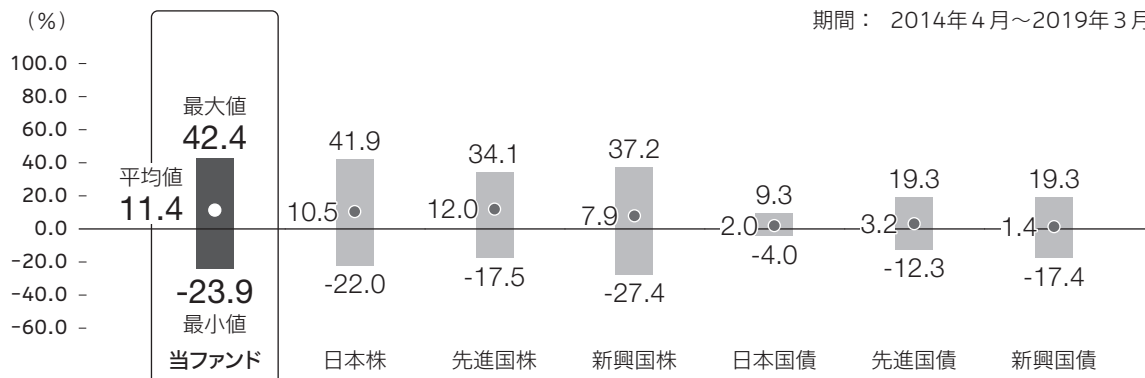
当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	 みずほ好配当日本株オープン  損保ジャパン好配当日本株マザーファンド受益証券  損保ジャパン好配当日本株マザーファンド わが国の株式
運用方法	主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。 ① 配当利回りに着目します。 ② 相対的に割安と評価される銘柄に投資します。 ③ 年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。
配分方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益配分金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

期間：2014年4月～2019年3月



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は15～16ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

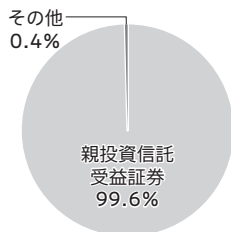
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第55期末 2019.4.8
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	99.6%

注. 比率は第55期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第55期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第54期末 2019.1.8	第55期末 2019.4.8
純資産総額	24,318,986,987円	24,909,907,411円
受益権総口数	26,722,401,828口	25,984,429,220口
1万口当たり基準価額	9,101円	9,586円

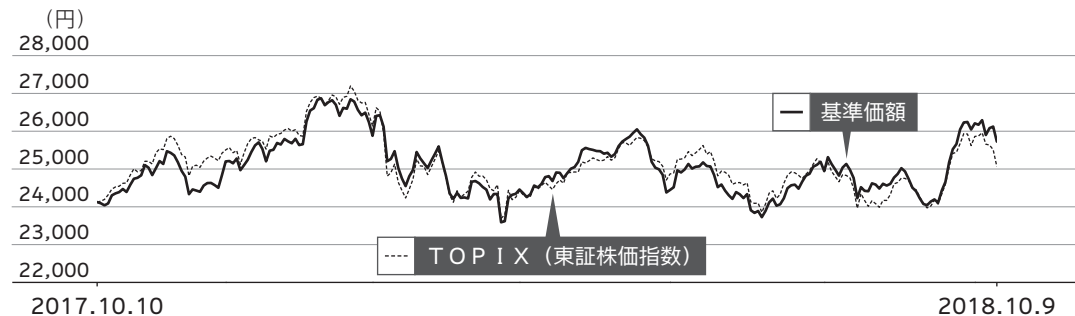
※ 当作成期間（第54期～第55期）中における追加設定元本額は413,124,379円、同解約元本額は1,483,225,963円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

基準価額の推移



- 参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2017年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

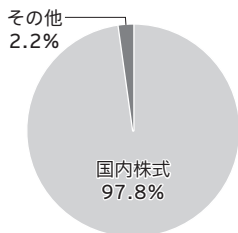
項目	2017.10.11~2018.10.9	
	金額	比率
売買委託手数料	21円	0.085%
(株式)	(21)	(0.085)
その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	21	0.085

期中の平均基準価額は25,116円です。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 KDDI	情報・通信業	日本円	日本	4.0%
2 新日鐵住金	鉄鋼	日本円	日本	4.0%
3 本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	3.9%
4 第一生命ホールディングス	保険業	日本円	日本	3.9%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	3.8%
6 三菱重工業	機械	日本円	日本	3.8%
7 日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	3.8%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	3.7%
9 日本たばこ産業	食料品	日本円	日本	3.6%
10 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	日本円	日本	3.4%
組入銘柄数		59銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2018年10月9日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

当ファンドの参考指数である「東証株価指数（TOPIX）」について

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

みずほ好配当日本株オープン

検索

<https://www.sjnk-am.co.jp/fund/0894/price.html>

SOMPO ホールディングス
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

| ENGLISH | Innovation for Wellbeing
SOMPO ホールディングス

文字サイズ 大 中 小

ホーム Home | ファンド情報 Fund Information | マーケット・ファンドレポート Market & Fund Report | 当社の資産運用 Our Business | 会社情報 About Us

HOME > ファンド情報 > みずほ好配当日本株オープン

ファンド情報

- ファンド一覧
- 基準価額一覧
- ファンド検索
- 分配金・償還金一覧
- 販売会社一覧

ピックアップファンド

追加型投信/国内/株式

みずほ好配当日本株オープン

日本経済新聞掲載名：好配当日本

交	交付目論見書 (2019.01.07)	運	交付運用報告書 (2018.10.09)	配	分配金のお知らせ (2019.04.08)
請	請求目論見書 (2019.01.07)	運	運用報告書 (全体版) (2018.10.09)		
販	販売用資料 (2019.01.07)	月	最新月次レポート (2019.03.29)		

① 交付運用報告書・運用報告書 (全体版) バックナンバー

各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

配

分配金のお知らせ

決算期の分配金の推移についてお知らせいたします。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

販

販売用資料

目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。